

資料集

1 策定の経過

(1) 平成 27 年度自然公園利用者アンケート

【調査期間】 平成 27 年 11 月から平成 28 年 1 月まで

【内 容】 自然公園事業実施の基礎的情報を収集するため、自然公園利用者（回答者 1,010 人）に対するアンケート調査を実施

【調査結果】 資料 1（98 ページ）のとおり

(2) 平成 28 年度第 1 回インターネット都政モニターアンケート

【調査期間】 平成 28 年 6 月 9 日から 6 月 15 日まで

【内 容】 「自然公園ビジョン」策定の参考とするため、都政モニター（回答数 477 人）によるインターネット調査を実施

【調査結果】 資料 2（100 ページ）のとおり。詳細はホームページに掲載

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/iken-sodan/monitor/monitor.html>

(3) 東京の自然公園あり方懇談会

【日 時】 平成 28 年 5 月 19 日（第 1 回）

平成 28 年 7 月 5 日（第 2 回）

【内 容】 幅広い分野の有識者との意見交換を通じて、今後の自然公園施策の方向性や東京の自然公園のあり方を検討

【議 事 録】 ホームページに掲載

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/nature/natural_environment/park/

【委員名簿・意見書】 資料 3-1、3-2（101 ページ）のとおり

(4) 東京都自然環境保全審議会

【日 時】 平成 28 年 9 月 27 日（本審議会・諮問）

平成 28 年 10 月 25 日（第 1 回計画部会）

平成 28 年 12 月 16 日（第 2 回計画部会）

平成 29 年 2 月 3 日（第 3 回計画部会）

平成 29 年 3 月 9 日（第 4 回計画部会）

平成 29 年 3 月 13 日（本審議会・中間のまとめ案）

平成 29 年 4 月 13 日（第 5 回計画部会）

平成 29 年 4 月 26 日（本審議会・答申）

【内 容】 自然公園ビジョンの策定について（諮問第 432 号）

【議 事 録・答申】 ホームページに掲載

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/nature/conference/council/index.html>

【委員名簿】 資料 4-1（104 ページ）、4-2（105 ページ）のとおり

(5) 市町村等との協議、意見照会

1) 東京都自然公園多摩地域行政機関連絡会（平成 28 年 2 月 26 日設置）

【日 時】 平成 28 年 6 月 24 日

平成 28 年 11 月 30 日

平成 29 年 1 月 19 日

平成 29 年 2 月 15 日

平成 29 年 3 月 28 日（意見照会のみ）

平成 29 年 4 月 28 日（意見照会のみ）

平成 29 年 5 月 19 日

【内 容】 自然公園区域を所管する多摩地域に存する市町村（10 市 3 町 1 村）との情報共有、意見照会等

2) 東京都自然公園島しょ地域行政機関連絡会（平成 28 年 4 月 26 日設置）

【日 時】 平成 28 年 9 月 26 日

平成 28 年 12 月 2 日（書面開催）

平成 29 年 1 月 19 日（書面開催）

平成 29 年 2 月 14 日（書面開催）

平成 29 年 3 月 28 日（意見照会のみ）

平成 29 年 4 月 28 日（意見照会のみ）

平成 29 年 5 月 24 日

【内 容】 自然公園区域を所管する島しょ地域に存する町村（2 町 6 村）との情報共有、意見照会等

3) 「自然公園ビジョン（仮称）」関係課長連絡会（平成 28 年 11 月 28 日設置）

【日 時】 平成 28 年 12 月 2 日

平成 29 年 1 月 17 日

平成 29 年 2 月 15 日

平成 29 年 3 月 28 日

平成 29 年 4 月 27 日（意見照会のみ）

【内 容】 都庁内等（※）における関連施策、計画等との整合、意見照会等

※構成員は次の各局等（政策企画、総務、生活文化、都市整備、福祉保健、産業労働、建設、港湾、水道、教育）及びオブザーバー（環境省、林野庁）。

なお、国土交通省京浜河川事務所にも意見照会した。

4) 主な意見

○情報の整理・蓄積・活用とそのための拠点や担当部署の必要性 ○来園者の安全・安心の視点 ○観光振興の観点 ○島しょ部に関する議論の充実 ○世界自然遺産の価値の保全 ○河川利用ニーズへの対応と自然の保護 ○ボルダリング、キャニオニングなど新しいスポーツにも対応する利用ルールの必要性 ○必要に応じた地種区分の見直し ○施設（トイレ、園路など）の整備・更新、中長期計画の必要性 ○政策目標の設定 ○PDCA サイクルによる進捗管理の必要性 ○施設だけでなくスタッフの育成や確保の必要性

(6) 都民からの意見・アイデア募集（パブリックコメント）

【調査期間】 平成 29 年 3 月 16 日から 4 月 6 日まで

【内 容】 「自然公園ビジョン」中間のまとめを公表し、意見等を募集

【意見数】 15 件

【主な意見】

○自然環境に関する情報の収集・蓄積・発信 ○ボランティア等の拡充、担い手育成の重要性 ○ハード・ソフト両面からの対策の必要

資料1 平成27年度自然公園利用者アンケート 調査結果

【アンケートの名称】

自然公園の管理運営に関するアンケート調査

【アンケートの目的】

今後の自然公園事業実施の基礎的情報収集のため

【アンケート実施時期】

平成27年11月から平成28年1月まで

【対象地域】

多摩：高尾、あきる野、御岳、檜原、奥多摩
島しょ：大島、神津島、八丈島、小笠原
※都内自然公園の一部地域のみで実施

【アンケート回収結果】

- ・回収枚数…多摩：920枚
島しょ：90枚
- ・回収結果の概要（詳細な結果については、別添の資料を参照）

【結果概要】

<利用者> 利用者の55%は都民

<認知度> 「自然公園」の認知度は低い（36%）

<訪問目的>

- ① 自然に触れる・景色を見る（74%）
- ② 山歩き・ハイキング（62%）

<自然公園のイメージ>

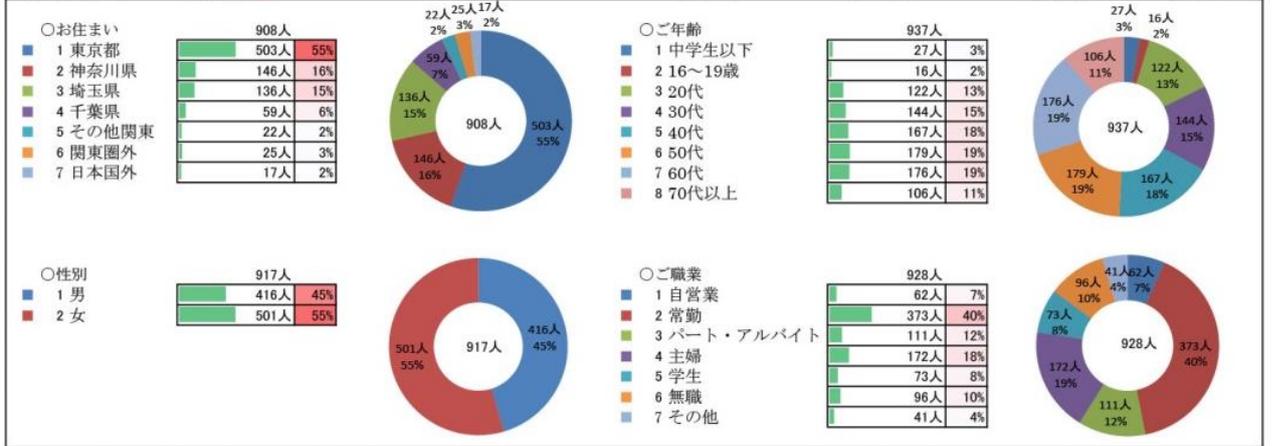
- ① 「雄大な自然景観を眺める場所」（78%）
- ② 「心の安らぎと静かな時間を得る場所」（56%）
- ③ 「植物や動物、地形などを観察する場所」（53%）

<要望>

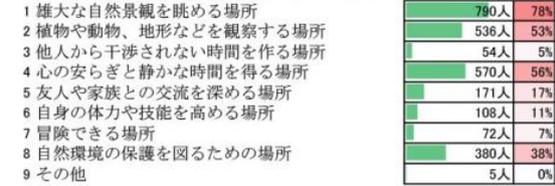
- (1) トイレ
 - ① 洋式便器化（58%）
 - ② 水洗化（55%）
 - ③ 有料トイレの設置（36%）
- (2) 自然公園全般
 - ① 自然環境の再生・回復（67%）
 - ② トイレや登山道の清掃（46%）、
 - ③ 森林等の手入れ（40%）
 - ④ 利用マナー・ルールの普及（39%）
- (3) ビジターセンター
 - ① 自然観察ガイドの充実（55%）
 - ② 展示施設の充実（48%）

自然公園の管理運営に関するアンケート(全体) ≪～高尾・あきる野・御岳・檜原・奥多摩+大島・神津島・八丈島・小笠原～≫

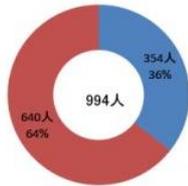
合計回答者数 **1010人** (100%)
 (実施地域 高尾:348人 あきる野:37人 御岳:160人 檜原:170人 奥多摩:205人 大島:28人 神津島:12人 八丈島:8人 小笠原:42人)



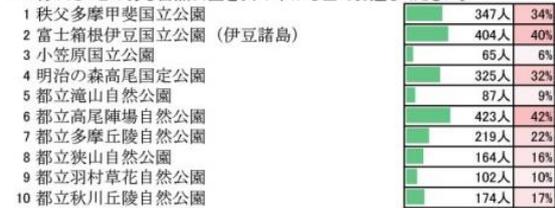
Q1. あなたは、「自然公園」にどのようなイメージをお持ちですか。(3/9)



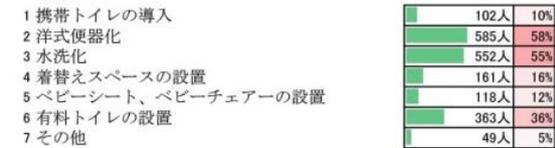
Q2. 都内には「自然公園」が10箇所あります。今日、お越しの場所が「自然公園」区域だと知っていましたか？



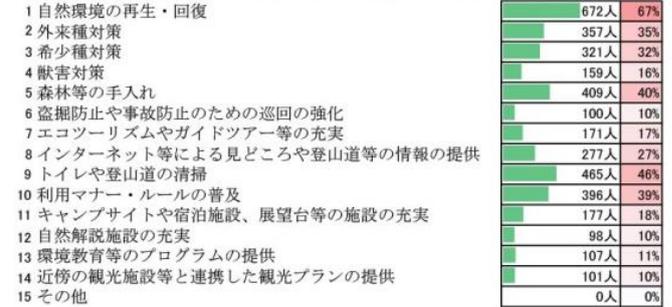
Q3. 行ったことのある自然公園を次の中から全てお選びください。



Q4. 自然公園のトイレについて、望ましいことを次の中から3つまでお選びください。(3/7)



Q5. 自然公園について、東京都に特に力を入れてほしいことは何ですか。(5/15)



Q6. 本日の訪問目的は何ですか。(3/8)



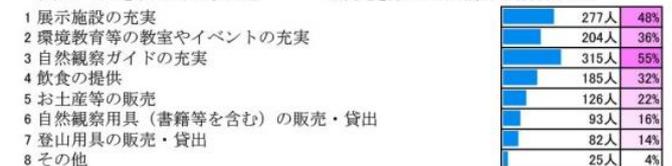
Q7. このあと、どちらに行かれますか、もしくは行かれましたか。(複数回答可)



Q8. こちらにあなたが訪問されるのは何回目ですか。



Q9. 都内には高尾や御岳をはじめ7か所のビジターセンターがあります。ビジターセンターにどのようなサービスを求めますか。(3/8) ※高尾を除く8カ所調査(回答者630人)



*円グラフは、当該質問の回答数(白票を除く)合計を100%としています。
 円グラフ以外はアンケートの回答者(1,010人)合計を100%としています。

資料2 平成28年度第1回インターネット都政モニター 「自然公園の利用」アンケート結果

【調査実施の概要】

- アンケートテーマ
「自然公園の利用」
- アンケート目的
平成28年度の自然公園ビジョン策定にあたり、利用者等都民の意見を踏まえて検討を進めるために実施する。
- アンケート期間
平成28年6月9日(木曜日)正午から 平成28年6月15日(水曜日)正午まで
- アンケート方法
インターネットを通じて、モニターがアンケート専用ホームページから回答を入力する。
- インターネット都政モニター数
500人
- 回答者数
477人
- 回答率
95.4%

【主な調査結果】

- <自然公園への問題意識(自然公園において、問題があると感じること)>
7割近くの方が「観光客の増加」(69.2%)を上げており、以下、大きく離れて「トレイルランニング(登山道を走るスポーツ)」(21.8%)、「野生生物の増加」(11.9%)、「単調で暗い森」(11.7%)と続いている。
- <有料化>
「更衣室・シャワー」(54.5%)、「駐車場」(54.1%)、「キャンプ場」(49.3%)、「ガイドツアー」(46.8%)は、5割前後の方が有料でも良いと回答している。
なお、「トイレ」(25.6%)は、3割近くとなっている。
- <自然公園でしてみたいこと>
「登山・山歩き」(59.7%)、「雪山や紅葉などの景観を楽しむ」(50.5%)と答えた方は、共に5割を超え、「植物の観察」(34.4%)、「鍾乳洞や火山等特異な地形・地質の観察」(30.2%)、「野生動物や野鳥の観察」(28.9%)と続いている。
- <ボランティア>
(ボランティアに最もしてほしいこと)
「マナーの普及啓発」(22.4%)、「自然観察ガイド」(21.6%)、「トイレ等施設の清掃」(19.7%)、「ごみ拾い」(17.0%)の4項目がそれぞれ2割前後の回答となっており、合わせて約8割を占めている。
(あなたがボランティアとして最も参加したいこと)
「ごみ拾い」(40.3%)が約4割と最も高く、以下、「マナーの普及啓発」(16.8%)、「外国語対応ガイド」(13.0%)、「自然観察ガイド」(12.8%)と続いている。
- <自然保護>
約3割の方が「立ち入り禁止区域の設置」(32.3%)が最も必要だと回答しており、以下、「一定時間内に入山できる人数の制限」(18.9%)、「罰則・罰金の導入」(14.7%)、「車両規制」(13.2%)と続いている。

※インターネット都政モニターは、インターネットが使える20歳以上の都内在住者を対象に公募し、性別、年代、地域等を考慮して500人を選任。

資料3-1 「東京の自然公園あり方懇談会」委員名簿

五十音順、敬称略

氏名	現職等
青木 亮輔	(株)東京チェーンソーズ代表
市川 晃	住友林業(株)代表取締役 執行役員社長
大久保 春美	(公財)日本障害者スポーツ協会技術委員会委員長 日本パラリンピック委員会運営委員
大澤 貫寿	東京農業大学理事長
小澤 順一郎	小澤酒造(株)取締役社長
篠原 ともえ	タレント・アーティスト
澁澤 寿一	認定NPO法人「共存の森ネットワーク」理事長 NPO法人「樹木・環境ネットワーク協会」理事長
下村 彰男	東京大学大学院教授
パトリック・ハーラン Patrick Harlan	コメディアン Comedian
原島 俊二	奥多摩観光協会会長

資料3-2 「東京の自然公園あり方懇談会」意見書

東京都自然環境保全審議会会長様

東京の自然公園あり方懇談会 座長 大澤 貫寿

近年、「山の日」の制定など、自然環境に対する人々の関心はますます高まり、東京の多摩部や島しょ部に広がる自然公園を訪れる人々も増加・多様化している。こうした状況のもと、我々は自然環境保全や地域・観光振興、産業など様々な分野から集い、東京の自然公園の今後のあり方について2回にわたり活発な議論を行った。

今日、都市域では環境の問題のみならず、食の安全や心の健康、あるいは高齢者の生きがいなどの課題がある一方で、農山村域でも、過疎化や高齢化などの課題がある。

これらは、効率性や利便性を重視するあまり、都市域はもちろんのこと農山村域においても、自然との付き合い、自然の中での暮らしを失ってきた中で、自然と人間の関係性のみならず、人間と人間の関係性も失ってきたことが遠因であると言えるのではないかと。

東京の約36%の区域を占める自然公園域において、この区域の真の魅力についての都民の認識を高めるとともに、自然環境の保全のみならず、世代間や地域間等、人と人との交流を生み出すことを通して地域を活性化させることは、都市部での諸課題の解決にも繋がるものであり、今後の自然公園事業が自然との共存繁栄を実現する社会モデルづくりともなることを期待し、「自然公園ビジョン」の策定に対し

以下7点の提言を行う。

1 東京の自然公園の特徴に対する共通認識の形成とその活用

東京の自然公園の特徴は、自然環境の多様性のみならず、文化的・歴史的ストックが非常に豊かである点と市場への近接性があげられる。

また、近年、観光が滞在・滞留型に変わってきている傾向をとらえ、地域の自然や営みに物語性を付与することにより、上記の特徴を活かすことができ、地域の価値資源性を高めることができる。

そのためには、東京の自然公園においても滞在性を高めるとともに、風景や文化の成立背景等、特に都市域との関係やその歴史に関する情報を提供する取り組みが必要である。

2 地域の暮らし、古来から伝わるもの、文化、風景等が持つ魅力の明確化とその再生や保全、活用

「多摩川にねざした暮らし」や「島の暮らし」、「鳥のさえずり」や「星空」、あるいは「古来から伝わるもの（郷土食、その他文化）」など、現地で当たり前にも思われているものや自然と一体となった生活、マインドといったものが、訪れた国内外の旅行者等には魅力あるものとして捉えられている現状を再認識し、そのポテンシャルを発揮させることが有効である。

あわせて、かつてのエリアごとに特徴ある集落やその後背地の樹林地等の姿が急速に失われてきているところも多く、こうしたもののかつての姿あるいは記憶の再生や保全、そして活用についても検討が必要である。

3 新たな自然公園管理スタイルの構築

自然公園の管理については、（行政のみならず）地域内外の人々が協働で管理する仕組みを構築することが有効である。

その際、必要な財源の確保、企業による支援や関与の可能性、管理の担い手の確保と育成、あるいは大学や教育機関との連携等についても十分に検討を行い、自然公園域内における様々な生業の展開などとの連繋も視野に入れ、トータルで地域が成立する仕組みを検討することが重要である。

4 幅広い対象者を念頭においた事業展開

東京の大都市圏域に存在するという立地特性を踏まえ、外国人はもとより、障害者、子供や若い世代から高齢者まで、様々な利用者が訪れることを念頭に、柔軟な発想で事業を実施する必要がある。

その際、子供に対する環境教育のあり方、また若い世代や高齢世代、そして外国人の志向性の把握や対応など、幅広く、かつきめ細かく検討していく必要がある。

また、画一的なハード整備等を一気呵成^かに行うのではなく、あらゆる人がそれ

その状況に合わせ利用できる範囲を、少しずつ拡大していくゆるやかな事業展開を行うことが有効である。

5 自然や文化の多様性を体感できる利用環境の整備

東京の自然公園の特徴・資源の魅力を活かすには、利用者にゆっくりと過ごしてもらいながら、地域の自然や人々との交流を深めてもらうための工夫が必要である。その一つの方策として、地域の暮らしや文化、自然を堪能できる、宿泊利用も視野に入れた利用の誘導が有効であるが、その実現には自然環境の保全のみならず、集落の維持や林業景観の充実等が重要である。

また、必ずしも土地の取得を前提としない自然公園事業においても、子供たちが自由に自然に触れることが可能となる利用環境の確保についても検討が必要である。

6 自然再生、樹林地等の管理とその担い手の育成

森林は、自然公園域における大きな構成要素であり、その取り扱いが重要である。これら森林を林業（製材用素材の生産等）のみで支えていくことは限界があり、生物多様性の保全機能はもちろん、レクリエーション機能やセラピー効果など森が森として生きたままで提供できる価値に光をあてることが、森や自然を持続的に維持し活用していくうえでますます重要になる。

このため、水源涵養等も含め森林等の自然からどれだけ恩恵を受けているのか、その現状や動向とともに、その歴史的な展開をも含めて「見える化」していくことや、人々が「木」に直接触れる機会を拡大し、その価値を体感できるようにしていくことが必要である。

加えて、利用者がその自然の豊かさを十分に享受できるよう、あるべき自然の姿を明示するとともに、必要なモニタリング等を実施する必要がある、こうした活動を進めるための人材育成が重要である。

7 東京の自然公園のブランド化と伝え方・PRの工夫の必要

「東京」という言葉の響きは都心部の観光名所等のイメージが強く、自然公園が持つ森、山、島、海等のイメージを持ちにくい。

こうした状況の下、東京の自然公園について、より広くかつ魅力的に伝える工夫が必要である。

なお、誰にとっても魅力的なサイトの創設等、自然公園の様々な取組みについて民間のアイデア等も導入し実施していくことが必要である。

平成 28 年 9 月

「東京の自然公園あり方懇談会」委員

青木亮輔、市川晃、大久保春美、大澤貫寿、
小澤順一郎、篠原ともえ、澁澤寿一、下村
彰男、パトリック・ハーラン、原島俊二

資料4-1 第22期東京都自然環境保全審議会委員名簿

平成28年10月19日現在

(敬称略)

	氏名	役職名等
委員 ◎	石井 信夫	東京女子大学教授
	稲垣 英夫	武蔵野商工会議所会頭
	井本 郁子	慶應義塾大学非常勤講師
	江藤 哲人	元横浜国立大学教授
	金井 裕	(公益財団法人)日本野鳥の会参与
	亀山 章	東京農工大学名誉教授
	佐伯 いく代	筑波大学大学院准教授
	下村 彰男	東京大学大学院教授
	杉田 文	千葉商科大学教授
	鈴木 雅和	筑波大学大学院教授
	高橋 恒彦	東京都獣医師会理事
	田島 夏与	立教大学教授
	田中 正	筑波大学名誉教授
	布山 裕一	流通経済大学非常勤講師
	村山 寛司	元東京都副知事
	山崎 靖代	東京都森林組合理事
	近藤 充	東京都議会議員
	林田 武	東京都議会議員
	斉藤やすひろ	東京都議会議員
	河野 ゆりえ	東京都議会議員
	新井ともはる	東京都議会議員
	保坂 展人	世田谷区長
	石森 孝志	八王子市長
	坂本 義次	檜原村長
	五十嵐 道子	都民委員
	山田 淳平	都民委員
	山本 直喜	都民委員
	和田 淳	都民委員
臨時委員	一ノ瀬 友博	慶應義塾大学教授
	北沢 俊春	東京都農業会議事務局長
	小林 達明	千葉大学大学院教授
	近藤 和幸	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合理事長
	須田 真一	中央大学専任研究員
	益子 保	(公益財団法人)中央温泉研究所長
	宮下 牧夫	(公益社団法人)東京都猟友会理事
	山崎 晃司	東京農業大学教授
	山中 勤	筑波大学准教授
	依田 俊治	元東京都建設局長

*委員28名 *臨時委員10名 ◎会長

資料4-2 第22期東京都自然環境保全審議会委員名簿

平成28年10月19日現在
(敬称略)

		氏 名	役 職 名 等
計画部会	○	亀 山 章	東京農工大学名誉教授
	△	鈴 木 雅 和	筑波大学大学院名誉教授
		佐 伯 い く 代	筑波大学大学院准教授
		山 田 淳 平	都民委員
		和 田 淳	都民委員
	臨	一 ノ 瀬 友 博	慶應義塾大学教授
	臨	須 田 真 一	中央大学専任研究員

○：部会長、△：部会長代理、臨：臨時委員